

## 再評価結果（平成29年度事業継続箇所）

担 当 課：道路局国道・防災課

担当課長名：川崎 茂信

事業名	一般国道3号 <small>はかた</small> 博多バイパス	事業区分	一般国道	事業主体	国土交通省 九州地方整備局
起終点	自：福岡県福岡市東区下原 <small>ふくおかしひがしくしもばる</small> 至：福岡県福岡市東区二又瀬 <small>ふくおかしひがしくふたまたせ</small>	延長	7.7km		
事業概要	博多バイパスは、国道3号の交通混雑の緩和や交通安全性の確保を図るとともに、博多港や福岡空港などの広域交通拠点への円滑なアクセスを目的とした事業である。				
S43年度事業化	S21年度都市計画決定 (S43年度変更)	S44年度用地着手	S46年度工事着手		
全体事業費	約481億円	事業進捗率	91%	供用済延長	4.4km
計画交通量	54,400～77,000台/日				
費用対効果 分析結果	B/C (事業全体) 5.8 (残事業) 14.2	総費用 (残事業/事業全体) 52/1,035億円 事業費：36/971億円 維持管理費：16/65億円	総便益 (残事業/事業全体) 735/6,043億円 走行時間短縮便益：693/5,040億円 走行経費減少便益：33/769億円 交通事故減少便益：8.7/234億円	基準年	平成26年
感度分析の結果	<p>【事業全体】交通量：B/C=5.7～5.9（交通量 ±10%）【残事業】交通量：B/C=12.6～15.6（交通量 ±10%）</p> <p>事業費：B/C=5.8～5.8（事業費 ±10%）事業費：B/C=13.2～15.2（事業費 ±10%）</p> <p>事業期間：B/C=5.8～5.8（事業期間±20%）事業期間：B/C=13.8～14.5（事業期間±20%）</p>				
事業の効果等	<p>①交通混雑の緩和</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国道3号現道の交通混雑緩和及び旅行速度の向上</li> </ul> <p>②交通安全性の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・生活道路（県道町川原福岡線等）への迂回交通が排除され、地域住民の安全性が向上</li> </ul> <p>③物流・業務活動の支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国道3号や博多バイパスを利用する博多港や福岡空港からの物流支援</li> </ul> <p>④医療施設までのアクセス改善</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・第三次救急医療施設（九州大学病院）への救急搬送時間短縮による救命率の向上</li> </ul> <p>⑤生活環境の改善</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・自動車の走行性向上による環境への影響低減（CO<sub>2</sub>, NO<sub>2</sub>, SPM削減）</li> </ul>				
関係する地方公共団体等の意見	福岡市をはじめとする9市8町で構成される福岡都市圏広域行政推進協議会（会長：福岡市長）により早期整備の要望を受けている（平成28年8月）				
福岡市の意見	「対応方針（原案）案」に異存はありません。引き続き事業費の縮減並びに整備促進をお願いいたします。				
事業評価監視委員会の意見	審議の結果、事業継続。				
事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等	沿線地域の人口は増加傾向。一世帯あたりの自動車保有台数は横這い。並行する国道3号現道の交通量は増加傾向。				

事業の進捗状況、残事業の内容等

昭和43年度に事業化、用地進捗率100%、事業進捗率91%（平成28年3月末時点）  
 昭和54年度：松島三丁目交差点～新二又瀬橋交差点間 延長1.9km（6/6）開通  
 平成元年度：松島交差点～松島三丁目交差点間 延長0.6km（6/6）開通  
 平成7年度：松崎中学校前交差点～松島交差点間 延長0.8km（5/6）部分開通  
 平成16年度：若宮入口交差点～松崎中学校前交差点間 延長0.3km（5/6）部分開通  
 平成20年度：多々良中西交差点～若宮入口交差点間 延長0.8km（5/6）部分開通

事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等

地元や関係機関との協力体制のもと、今後も引き続き残工事等の事業進捗を図っていく。  
 平成29年度：福岡市東区下原～松島交差点間 延長5.2km（6/6）開通予定

施設の構造や工法の変更等

- ・地盤改良、盛土材改良の追加 【約 10億円増】
- ・処分費の追加 【約 5億円増】
- ・交通安全施設等の追加 【約 3.5億円増】
- ・新技術・新工法の積極的な活用及び建設副産物対策により、着実なコスト縮減に努める

対応方針

事業継続

対応方針決定の理由

以上の状況を勘案すれば、事業の必要性、重要性は変わらないと考えられる。

事業概要図



※総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。  
 ※総費用及び総便益の値は、表示桁数の関係で内訳の合計と一致しないことがある。